

個人情報保護について

About Personal Data Protection

個人情報保護方針 Personal Data Protection

日本教材文化研究財団は、学校教育、社会教育及び家庭教育における教育方法に関する調査研究を行うとともに、学習指導の改善に資する教材・サービス等の開発利用をはかり、国の教育の振興に寄与することを目的としています。事業の過程でお預かりする個人情報を保護し、関連する法令および社会的規範を遵守することが不可欠であると考えています。

当財団は、業務に従事する一人ひとりが関係者の個人情報保護の重要性を認識し、適切な管理体制を整備するとともに、個人情報の安全かつ適正な取扱いに努めてまいります。

制定日：2026年10月16日

内閣府所管 公益財団法人 日本教材文化研究財団 理事長 錢谷 眞美

1. 個人情報の取扱いに関する法令等の遵守

- (1) 当財団は、上記に掲げる事業の内容及び規模を考慮し、公正な事業活動に必要な範囲に限定して、適切に個人情報を取得・利用いたします。
- (2) 当財団は、あらかじめ本人の同意を得ることなく利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱いを行わないことを原則とし、そのための措置を講じます。
- (3) 当財団は、取得した個人情報について、本人から開示等の求めがあった場合にはこれに応じます。
- (4) 当財団は、法令に基づく場合を除き、本人の同意なしに、第三者へ個人情報を提供いたしません。

2. 個人情報の取得、利用

- (1) 当財団は、上記に掲げる事業の内容及び規模を考慮し、公正な事業活動に必要な範囲に限定して、適切に個人情報を取得・利用いたします。
- (2) 当財団は、あらかじめ本人の同意を得ることなく利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱いを行わないことを原則とし、そのための措置を講じます。
- (3) 当財団は、取得した個人情報について、本人から開示等の求めがあった場合にはこれに応じます。
- (4) 当財団は、法令に基づく場合を除き、本人の同意なしに、第三者へ個人情報を提供いたしません。

3. 当財団は、以下の安全措置を講じます

- (1) 個人情報の取扱責任者を定め、取扱う担当者についても必要最小限に限定します。また、個人情報の漏洩、滅失又は毀損を防止するために、組織的・人的・物理的・技術的な安全対策を講じるとともに、必要な是正措置を講じます。
- (2) 個人情報の取扱いを外部に委託する場合には、契約書等で個人情報の取扱いに関する事項を定め、当財団と同等の管理を行うことを必須条件とします。

4. 安全管理措置の実施

当財団の個人情報の取扱い及び個人情報保護に関する取り組みについての苦情及び相談窓口を設置し、対応いたします。

5. マネジメントシステムの継続的改善

- (1) 当財団の理事長は、個人情報保護マネジメントシステム（以下「PMS」といいます）を効果的に実施するために、個人情報保護管理者及び個人情報保護監査責任者を当事務局内から任命し、個人情報保護の実施や運用、監査の実施の任に当らせます。また、当財団の理事長及び個人情報保護管理者は、当財団の個人情報

保護基本規程に定められた事項を理解して遵守するとともに、全事務局員にこれを理解し遵守させるための教育訓練、内部規程の整備、安全対策の実施、PMSの策定や周知徹底等の措置を行う責任を負います。

- (2) 当財団の理事長は、PMSの定期的な見直しを実施する責任を負います。このため、当財団の理事長は個人情報保護監査責任者に定期的に監査させます。更に適切な個人情報保護の体制を維持するために継続的にPMSを見直し、改善していきます。

当財団は、この方針を事務局員はもとより業務に係わる者一人ひとりが十分理解し、日常の業務遂行に当たって細心の注意を払います。

日本教材文化研究財団における個人情報の取り扱いについて

公益財団法人 日本教材文化研究財団では、個人情報保護方針に従い、関係者の個人情報につきまして、以下のように取り扱いを定め、履行します。

1. 個人情報の取扱いに関する法令等の遵守

当財団は、当財団が取得・保有する個人情報の利用目的を定め、ご本人の同意のうえで、当財団の業務を適切かつ円滑に遂行するために利用させていただきます。（下記「個人情報利用目的一覧」参照）

2. 個人情報の取得

当財団は、個人情報の取得にあたっては、適法かつ適正な手段により行います。当財団の業務を適切かつ円滑に遂行するために利用させていただきます。

3. 管理体制の整備

当財団は、個人情報を適正に保護するために、個人情報保護に関する内部規程を定め、個人情報保護管理者を設置するとともに、個人情報の取り扱いについて、全事務局員を対象に職員教育を実施いたします。また、個人情報保護の実施状況を定期的に内部監査いたします。

4. 個人情報の安全管理措置、正確性の確保

当財団は、個人情報の漏えい、滅失、き損などを防止するため必要かつ適切な安全管理措置を実施いたします。また、利用目的の達成に必要な範囲内において、当財団の保有する個人情報を正確かつ最新の内容に保つように努めます。

5. 委託先の監督

当財団は、事業運営上業務の一部を委託し、業務委託先に対して必要な範囲で個人情報を預託することがあります。この場合、当財団は、これらの業務委託先との間で個人情報の取り扱いに関する契約を締結する等、適切な監督を実施いたします。

6. 個人情報の第三者への開示・提供

当財団は、次のいずれかに該当する場合を除き、個人情報を第三者に開示・提供いたしません。

- ・ご本人の同意がある場合
- ・人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- ・利用目的の達成に必要な範囲内において、業務委託先に預託する場合
- ・その他法令に基づき第三者に対する開示または提供が認められる場合

7. 個人情報の保護の改善・向上

個人情報の保護については、継続的に見直しを行い、その改善・向上を図ってまいります。

8. 開示対象個人情報の開示

当財団が保有する開示対象個人情報について、利用目的の通知・開示・利用の停止・消去・第三者への提供の停止を請求すること及び開示の結果、個人情報の訂正・追加・削除を請求することができます。ただし、次のいずれかに該当する場合には、開示できないことがあります。

- ・ご本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・当財団の適正な業務運営に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・法令に違反することとなる場合

開示請求手続きにつきましては、下記「個人情報保護管理担当」までお問い合わせください。

開示請求・苦情・個人情報保護方針に関するお問い合わせ先

〒162-0841

東京都新宿区払方町 14-1

内閣府所管 公益財団法人 日本教材文化研究財団 個人情報保護管理担当

電話：03-5225-0255

また、当財団サイトからのお問い合わせにつきましては、<https://www.jfecr.or.jp/contact/>からお願いいたします。

個人情報利用目的一覧

Personal Data Usage Purposes

1. 当財団の開示対象個人情報

個人情報の類型	利用目的
刊行物に関する発送情報	刊行物の発送、お引渡し
調査研究、研修・講演会のアンケート	事業運営の改善、調査研究の質向上、ならびに必要な 応じた資料等の送付に利用
お問い合わせ情報	お客さまからのご意見、ご要望、お問い合わせの受付 と回答 事業内容の改善および運営の向上のための参考として 利用
取引先に関する情報	編集業務の委託先管理
採用情報	採用に関わる連絡・選考・入社手続き
従業員情報	個人識別、人事労務管理、賃金管理、社会保険・労働 安全・福利厚生 の運用・管理、業務遂行管理

※ 上記の利用目的の範囲を超えてお客さまの個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得ることとします。ただし、取得状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合は除きます。